

---

令和元年度

---

みやま市財務書類  
(統一的な基準)

---

総務部財政課

## 目 次

### 平成30年度 みやま市財務書類について

1	地方公会計制度の概要	1
2	みやま市の取り組み	1
3	財務書類4表の概要	1
	（1）財務書類4表とは	1
	（2）財務書類4表を整備する効果とは	3
	（3）統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	対象となる会計の範囲	4

### 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

### 全体会計財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	14
4	資金収支計算書	15

### 連結会計財務書類

1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書	18

### 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	19
2	世代間公平性	20
3	持続可能性（健全性）	21
4	効率性	21
5	弾力性	22
6	自律性	22

# 令和元年度 みやま市財務書類について

## 1 地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

財務書類の作成については、これまでも平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

## 2 みやま市の取り組み


このように地方公会計制度が推進されている中、みやま市では、平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

## 3 財務書類4表の概要

### （1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 <b>補完</b>	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

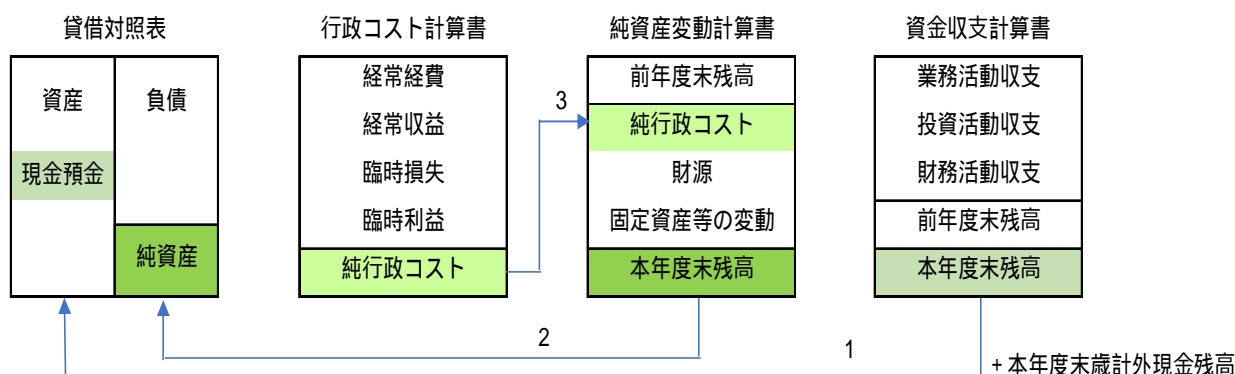
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのににかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間ににかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 財務書類4表を整備する効果とは

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」  
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」  
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

・公共施設マネジメント等への活用  
市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備することなどにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる  
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記(発生主義会計)」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記(現金主義会計)では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	導入前	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	現状	期末一括で複式仕訳(決算統計データの活用からの脱却)
固定資産台帳の整備	導入前	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	現状	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	導入前	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式(東京都方式等)といった複数の方式が存在
	現状	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。令和元年度決算においては、令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日まで終了したもののみならず処理しています。

## 5 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。





# 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

## 1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

### 1 貸借対照表（BS）

……資産、負債、純資産の状態を表します……

#### （1）貸借対照表とは

本市が、これまでどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」=「負債」+「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

<p><b>【資産の部】（A）</b> （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）</p> <p>1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産）</p> <p>（1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産）</p> <p>事業用資産 （庁舎、学校、公民館など）</p> <p>インフラ資産 （道路、公園、上下水道など）</p> <p>物品 （公用車、コピー機など）</p> <p>（2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など）</p> <p>（3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など）</p> <p>投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など）</p> <p>長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1年以上を経過した資産）</p> <p>長期貸付金</p> <p>基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など）</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権）</p> <p>（1）現金預金</p> <p>（2）未収金 （税込や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産）</p> <p>（3）短期貸付金</p> <p>（4）財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金）</p> <p>（5）減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金）</p> <p>（6）その他</p> <p>（7）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>資産の部合計</p>	<p><b>【負債の部】（B）</b> （将来世代が負うことになる借金など）</p> <p>1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債）</p> <p>（1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの）</p> <p>（2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの）</p> <p>（3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額）</p> <p>（4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金）</p> <p>（5）その他</p> <p>2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債）</p> <p>（1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの）</p> <p>（2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの）</p> <p>（3）未払費用</p> <p>（4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの）</p> <p>（5）前受収益</p> <p>（6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料）</p> <p>（7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など）</p> <p>（8）その他</p> <p>負債の部合計</p> <p><b>【純資産の部】（A - B）</b> （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産）</p> <p>（1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額）</p> <p>（2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）</p> <p>純資産の部合計</p> <p>負債及び純資産の部合計</p>
---	---

(2) 一般会計等の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	一般会計等			勘定科目	一般会計等		
	令和元年度	平成30年度	増 減		令和元年度	平成30年度	増 減
1 固定資産	69,761,474	70,572,379	810,905	1 固定負債	21,058,915	20,323,998	734,917
(1) 有形固定資産	64,215,764	65,226,429	1,010,665	(1) 地方債	17,928,373	17,236,092	692,281
事業用資産	28,250,364	29,047,735	797,371	(2) 長期未払金	159,465	171,274	11,809
インフラ資産	35,514,243	35,672,926	158,683	(3) 退職手当引当金	2,967,594	2,901,571	66,023
物品	451,157	505,768	54,611	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	58,975	60,649	1,674	(5) その他	3,483	15,061	11,578
(3) 投資その他の資産	5,486,736	5,285,301	201,435	2 流動負債	1,651,305	1,463,451	187,854
投資及び出資金	1,382,447	1,334,823	47,624	(1) 1年内償還予定地方債	1,389,293	1,199,175	190,118
長期延滞債権	118,056	115,917	2,139	(2) 未払金	30,289	30,657	368
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	3,994,001	3,842,052	151,949	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	7,769	7,491	278	(6) 賞与等引当金	180,058	177,492	2,566
2 流動資産	6,421,929	6,835,924	413,995	(7) 預り金	40,086	38,520	1,566
(1) 現金預金	687,030	744,197	57,167	(8) その他	11,578	17,607	6,029
(2) 未収金	55,552	54,623	929				
(3) 短期貸付金	-	-	-	負債の部合計	22,710,219	21,787,449	922,770
(4) 財政調整基金	4,548,098	4,955,804	407,706	(1) 固定資産等形成分	75,444,646	76,612,953	1,168,307
(5) 減債基金	1,135,075	1,084,770	50,305	(2) 余剰分(不足分)	21,971,463	20,992,099	979,364
(6) その他	-	-	-				
(7) 徴収不能引当金	3,825	3,470	355	純資産の部合計	53,473,184	55,620,854	2,147,670
資産の部合計	76,183,403	77,408,303	1,224,900	負債及び純資産の部合計	76,183,403	77,408,303	1,224,900

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 令和元年度末(令和2年3月31日現在)の貸借対照表の状況

これまでにみやま市では、一般会計等ベースで約762億円の資産を形成してきています。そのうち、「純資産」である約535億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、「負債」である約227億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり( )に換算すると、一般会計等ベースでは、約205万円の資産に対して、約61万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、一般会計等ベースで約70.2%となっています。純資産は負債と違い返済不要であることから、この指標が高い程健全であると考えられます。また、市が現在保有する資産が過去分を含む現役世代の負担(純資産)か、将来世代の負担(負債)かの比率であるともいえます。

令和2年1月1日現在の人口：37,148人(以下、市民1人当りはこの人数を使用)



## 2 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### 2 行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

#### (1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表したもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

<b>【経常費用】(A)</b> (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
<b>【経常収益】(B)</b> (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
<b>【純経常行政コスト】(C=A-B)</b> (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
<b>【臨時損失】(D)</b> (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
<b>【臨時利益】(E)</b> (資産売却益など臨時に発生した収益)
<b>【純行政コスト】(C+D-E)</b> (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

## (2) 一般会計等の行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	17,590,104	16,912,433	677,671
1 業務費用	9,987,009	9,797,996	189,013
(1) 人件費	3,402,612	3,196,394	206,218
(2) 物件費等	6,390,635	6,352,751	37,884
内、減価償却費	2,640,818	2,528,131	112,687
(3) その他の業務費用	193,762	248,851	55,089
2 移転費用	7,603,095	7,114,437	488,658
(1) 補助金等	2,658,585	2,253,961	404,624
(2) 社会保障給付	3,168,071	3,024,585	143,486
(3) 他会計への繰出金	1,721,911	1,711,754	10,157
(4) その他	54,528	124,137	69,609
経常収益	631,465	423,030	208,435
1 使用料及び手数料	232,227	239,659	7,432
2 その他	399,238	183,372	215,866
純経常行政コスト	16,958,639	16,489,403	469,236
臨時損失	-	-	-
臨時利益	7,518	11,974	4,456
純行政コスト	16,951,121	16,477,429	473,692

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 令和元年度の行政コスト計算書の状況

令和元年度の「経常費用」は、一般会計等ベースでは約176億円で、市民1人当り換算では、約47万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「経常収益」は、約6億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約170億円で、市民1人当り換算では約46万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、約170億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「受益者負担比率」(経常収益に対する経常費用の割合)は、一般会計等で約3.6%となっています。

### 3 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 3 純資産変動計算書 (NW) ……1年間の純資産の増減を表します……

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を、税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、資産が将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

<b>前年度末純資産残高 (A)</b> (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト) 2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
<b>本年度差額 (D = B + C)</b>
1 固定資産の変動 (内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額) 2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額) 3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等) 4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
<b>本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)</b>
<b>本年度末純資産残高 (A + I)</b> (貸借対照表の純資産額と一致)
<b>固定資産等形成分</b> (資産形成のために充当した資源の蓄積。原則として金銭以外の形態 (固定資産等) で保有するもの)
<b>余剰分 (不足分)</b> (費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有するもの)

(2) 一般会計等の純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和元年度	平成30年度	増減
前年度末純資産残高	55,620,854	57,124,313	1,503,459
1 純行政コスト	16,951,121	16,477,429	473,692
2 財源	15,229,207	14,973,931	255,276
(1) 税収等	10,809,853	10,789,186	20,667
(2) 国県等補助金	4,419,354	4,184,745	234,609
本年度差額	1,721,914	1,503,498	218,416
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	425,756	39	425,795
本年度純資産変動額	2,147,670	1,503,458	644,212
本年度末純資産残高	53,473,184	55,620,854	2,147,670

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 令和元年度の純資産変動計算書の状況

令和元年度の純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約21億円減少し、約535億円となりました。

これを市民1人当りに換算すると、約144万円となります。

純資産が減少した主な要因は、主に行政サービスの実施に要した行政コストよりも税収等の財源が少なかったことによります。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「行政コスト対税収等比率」は、約111.4%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったということになります。

4 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

4 資金収支計算書 (CF)  
 ……1年間の資金の増減を表します……

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金(現金預金)の増減を、1業務活動、2投資活動、3財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産 (1)現金預金」と一致します。

<p><b>1 業務活動収支</b>                      (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)</p> <p>業務支出                      (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など)                      業務収入                      (税金、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など)                      臨時支出                      (災害復旧事業費など)                      臨時収入                      (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)</p>
<p><b>2 投資活動収支</b>                      (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)</p> <p>投資活動支出                      (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など)                      投資活動収入                      (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)</p>
<p><b>3 財務活動収支</b>                      (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)</p> <p>財務活動支出                      (地方債の元金償還による支出など)                      財務活動収入                      (地方債発行、借入等による収入など)</p>
<p><b>本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)</b></p>
<p><b>前年度末資金残高 (B)</b></p>
<p><b>本年度末資金残高 (C = A + B)</b></p>
<p><b>前年度末歳計外現金残高 (D)</b></p>
<p><b>本年度歳計外現金増減額 (E)</b></p>
<p><b>本年度末歳計外現金残高 (F = D + E)</b></p>
<p><b>本年度末現金預金残高 (C + F)</b></p>

(2) 一般会計等の資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動収支	947,756	831,583	116,173
業務支出	14,909,848	14,560,398	349,450
業務収入	15,850,086	15,380,007	470,079
臨時支出	-	-	-
臨時収入	7,518	11,974	4,456
2 投資活動収支	1,888,889	2,465,880	576,991
投資活動支出	2,883,237	3,279,595	396,358
投資活動収入	994,349	813,715	180,634
3 財務活動収支	882,399	1,697,327	814,928
財務活動支出	1,199,175	1,264,189	65,014
財務活動収入	2,081,574	2,961,516	879,942
本年度資金収支額	58,734	63,029	121,763
前年度末資金残高	705,677	642,648	63,029
本年度末資金残高	646,943	705,677	58,734
前年度末歳計外現金残高	38,520	40,361	1,841
本年度歳計外現金増減額	1,567	1,841	3,408
本年度末歳計外現金残高	40,086	38,520	1,566
本年度末現金預金残高	687,030	744,197	57,167

財務書類の数値は千円単位となっており表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 令和元年度の資金収支計算書の状況

令和元年度における「資金収支」は、一般会計等ベースで約0.6億円の減少となりました。その結果、本年度末の資金残高は約7億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、一般会計等ベースで、約11億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、地方債の発行等による借入で賄っています。

また、財務活動収支は約9億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。



## 全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（ -5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

### 1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	全体会計			勘定科目	全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減		令和元年度	平成30年度	増 減
1 固定資産	77,072,610	77,706,900	634,290	1 固定負債	25,893,677	25,188,931	704,746
（1）有形固定資産	71,239,662	72,073,374	833,712	（1）地方債	21,811,920	21,184,748	627,172
事業用資産	28,401,360	29,223,095	821,735	（2）長期未払金	159,465	171,274	11,809
インフラ資産	42,295,530	42,260,564	34,966	（3）退職手当引当金	3,316,742	3,236,676	80,066
物品	542,772	589,716	46,944	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	59,036	60,711	1,675	（5）その他	605,551	596,233	9,318
（3）投資その他の資産	5,773,912	5,572,815	201,097	2 流動負債	2,057,027	1,794,176	262,851
投資及び出資金	1,382,447	1,334,823	47,624	（1）1年内償還予定地方債	1,606,302	1,406,170	200,132
長期延滞債権	212,369	221,237	8,868	（2）未払金	196,546	133,386	63,160
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,193,639	4,031,405	162,234	（4）前受金	-	-	-
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	14,542	14,651	109	（6）賞与等引当金	201,764	197,752	4,012
2 流動資産	8,070,822	8,279,382	208,560	（7）預り金	40,836	39,261	1,575
（1）現金預金	1,959,354	1,928,894	30,460	（8）その他	11,578	17,607	6,029
（2）未収金	175,648	157,067	18,581	<b>負債の部合計</b>	<b>27,950,704</b>	<b>26,983,107</b>	<b>967,597</b>
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	83,013,541	83,905,189	891,648
（4）財政調整基金	4,805,810	5,113,472	307,662	（2）余剰分（不足分）	25,820,813	24,902,013	918,800
（5）減債基金	1,135,121	1,084,817	50,304	<b>純資産の部合計</b>	<b>57,192,728</b>	<b>59,003,175</b>	<b>1,810,447</b>
（6）棚卸資産	1,156	1,159	1,159	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>85,143,432</b>	<b>85,986,282</b>	<b>842,850</b>
（7）その他	1,013	1,021	1,021				
（8）徴収不能引当金	7,281	7,047	234				
<b>資産の部合計</b>	<b>85,143,432</b>	<b>85,986,282</b>	<b>842,850</b>				

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、全体会計ベースで約851億円の資産を形成してきました。そのうち、「純資産」である約572億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約279億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（ ）に換算すると、全体会計ベースでは、約229万円の資産に対して、約75万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、全体会計ベースで約67.2%となっています。

令和2年1月1日現在の人口：37,148人

## 2 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	27,728,389	27,222,082	506,307
1 業務費用	11,480,194	11,349,803	130,391
(1) 人件費	3,821,345	3,558,502	262,843
(2) 物件費等	7,305,842	7,266,110	39,732
内、減価償却費	3,008,450	2,860,295	148,155
(3) その他の業務費用	353,007	525,192	172,185
2 移転費用	16,248,196	15,872,279	375,917
(1) 補助金等	13,016,614	12,708,467	308,147
(2) 社会保障給付	3,177,054	3,039,370	137,684
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	54,528	124,442	69,914
経常収益	1,403,117	2,400,464	997,347
1 使用料及び手数料	971,091	976,734	5,643
2 その他	432,026	1,423,730	991,704
純経常行政コスト	26,325,272	24,821,619	1,503,653
臨時損失	153	765	153
臨時利益	7,532	11,988	11,988
純行政コスト	26,317,893	24,810,396	1,507,497

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和元年度の「**経常費用**」は、全体会計ベースで約277億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、約75万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として、市民が負担する使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約14億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、全体会計ベースで約263億円になります。これを市民1人当りに換算すると、約71万円となります。

## 3 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和元年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	59,003,175	60,105,841	1,102,666
1 純行政コスト	26,317,893	24,810,396	1,507,497
2 財源	24,894,571	23,677,552	1,217,019
(1) 税収等	13,278,768	13,305,614	26,846
(2) 国庫等補助金	11,615,802	10,371,938	1,243,864
本年度差額	1,423,322	1,132,844	290,478
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	387,125	30,178	417,303
本年度純資産変動額	1,810,447	1,102,665	707,782
本年度末純資産残高	57,192,728	59,003,175	1,810,447

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動収支	1,539,126	1,437,366	101,760
業務支出	24,736,176	24,608,091	128,085
業務収入	26,267,923	26,051,260	216,663
臨時支出	153	5,817	5,664
臨時収入	7,532	-	7,532
2 投資活動収支	2,359,215	3,022,042	662,827
投資活動支出	3,403,969	3,855,642	451,673
投資活動収入	1,044,754	833,600	211,154
3 財務活動収支	848,982	1,694,819	845,837
財務活動支出	1,406,170	1,460,618	54,448
財務活動収入	2,255,153	3,155,437	900,284
本年度資金収支額	28,893	110,144	81,251
前年度末資金残高	1,890,374	1,780,230	110,144
本年度末資金残高	1,919,267	1,890,374	28,893
前年度末歳計外現金残高	38,520	40,361	1,841
本年度歳計外現金増減額	1,567	1,841	3,408
本年度末歳計外現金残高	40,086	38,520	1,566
本年度末現金預金残高	1,959,354	1,928,894	30,460

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和元年度における資金収支は、全体会計ベースで約0.3億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約20億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、全体会計ベースで約9億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、地方債の発行等による借入で賄っています。

また、財務活動収支は、約8億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。

## 連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

### 1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	連結会計			勘定科目	連結会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減		令和元年度	平成30年度	増 減
1 固定資産	79,003,164	79,429,343	426,179	1 固定負債	26,681,022	25,982,363	698,659
（1）有形固定資産	72,876,265	73,454,066	577,801	（1）地方債	22,066,549	21,450,580	615,969
事業用資産	28,724,486	29,379,856	655,370	（2）長期未払金	159,465	171,274	11,809
インフラ資産	43,597,052	43,474,730	122,322	（3）退職手当引当金	3,340,008	3,262,480	77,528
物品	554,727	599,480	44,753	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	447,765	453,976	6,211	（5）その他	1,115,000	1,098,029	16,971
（3）投資その他の資産	5,679,134	5,521,300	157,834	2 流動負債	2,657,572	2,589,793	67,779
投資及び出資金	1,085,730	1,076,103	9,627	（1）1年内償還予定地方債	1,675,813	1,567,785	108,028
長期延滞債権	213,320	221,240	7,920	（2）未払金	539,459	579,891	40,432
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,252,271	4,108,873	143,398	（4）前受金	-	-	-
その他	142,355	129,735	12,620	（5）前受収益	497	497	490
徴収不能引当金	14,542	14,651	109	（6）賞与等引当金	208,912	205,448	3,464
2 流動資産	9,480,188	9,685,303	205,115	（7）預り金	149,389	148,165	1,224
（1）現金預金	2,711,778	2,593,842	117,936	（8）その他	83,488	88,006	4,518
（2）未収金	592,435	659,499	67,064	<b>負債の部合計</b>	<b>29,338,594</b>	<b>28,572,156</b>	<b>766,438</b>
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	85,140,206	85,814,673	674,467
（4）財政調整基金	5,001,920	5,300,100	298,180	（2）余剰分（不足分）	25,993,575	25,270,136	723,439
（5）減債基金	1,135,121	1,085,230	49,891				
（6）棚卸資産	3,105	3,483	378				
（7）その他	46,292	54,151	7,859				
（8）徴収不能引当金	10,464	11,001	537				
3 繰延資産	1,872	2,046	174	<b>純資産の部合計</b>	<b>59,146,631</b>	<b>60,544,537</b>	<b>1,397,906</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>88,485,225</b>	<b>89,116,693</b>	<b>631,468</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>88,485,225</b>	<b>89,116,693</b>	<b>631,468</b>

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、連結会計ベースで約885億円の資産を形成してきました。そのうち、「純資産」である約591億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約293億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（ ）に換算すると、連結会計ベースでは、約238万円の資産に対して、約79万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、連結会計ベースで約66.8%となっています。

令和2年1月1日現在の人口：37,148人

## 2 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	36,477,490	36,414,616	62,874
1 業務費用	14,305,155	14,184,325	120,830
(1) 人件費	4,065,117	3,794,524	270,593
(2) 物件費等	9,674,688	9,658,561	16,127
内、減価償却費	3,071,605	2,923,434	148,171
(3) その他の業務費用	565,350	731,240	165,890
2 移転費用	22,172,336	22,230,291	57,955
(1) 補助金等	18,940,087	19,065,482	125,395
(2) 社会保障給付	3,177,054	3,039,370	137,684
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	55,195	125,439	70,244
経常収益	4,233,799	5,197,996	964,197
1 使用料及び手数料	1,056,827	1,066,908	10,081
2 その他	3,176,973	4,131,087	954,114
純経常行政コスト	32,243,691	31,216,620	1,027,071
臨時損失	1,279	8,402	7,123
臨時利益	8,303	11,988	3,685
純行政コスト	32,236,666	31,213,035	1,023,631

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和元年度の「経常費用」は、連結会計ベースで約365億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、約98万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民が負担する使用料・手数料などの「経常収益」は、約42億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、連結会計ベースで約322億円になります。これを市民1人当りに換算すると、約87万円となります。

## 3 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	連結会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	60,544,537	61,429,188	884,651
1 純行政コスト	32,236,666	31,213,035	1,023,631
2 財源	31,127,640	30,241,795	885,845
(1) 税収等	19,442,112	19,167,393	274,719
(2) 国庫等補助金	11,685,528	11,074,403	611,125
本年度差額	1,109,026	971,239	137,787
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	288,880	86,588	375,468
本年度純資産変動額	1,397,906	884,651	513,255
本年度末純資産残高	59,146,631	60,544,537	1,397,906

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動収支	1,885,248	1,807,232	78,016
業務支出	33,521,547	33,712,542	190,995
業務収入	35,399,771	35,525,577	125,806
臨時支出	1,279	5,817	4,538
臨時収入	8,303	-	8,303
2 投資活動収支	2,616,714	3,228,776	612,062
投資活動支出	3,693,260	4,086,652	393,392
投資活動収入	1,076,546	857,876	218,670
3 財務活動収支	740,649	1,543,478	802,829
財務活動支出	1,541,242	1,641,084	99,842
財務活動収入	2,281,891	3,184,562	902,671
本年度資金収支額	9,183	121,934	112,751
前年度末資金残高	2,555,322	2,368,927	186,395
比例連結割合変更に伴う差額	-	2,235	2,235
本年度末資金残高	2,564,506	2,555,322	9,184
前年度末歳計外現金残高	38,520	40,361	1,841
本年度歳計外現金増減額	108,753	1,841	110,594
本年度末歳計外現金残高	147,273	38,520	108,753
本年度末現金預金残高	2,711,778	2,593,842	117,936

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和元年度における資金収支は、連結会計ベースで約1億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約27億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、連結会計ベースで約8億円の赤字となっており、行政サービスに必要な資金を、一部借入で賅っています。

また、財務活動収支は、約7億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。



## 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

### 1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### 【一般会計等】

指標の種類	令和元年度	平成30年度	平成30年度
			県内市平均
(1) 市民1人当りの資産額	205.1万円	206.6万円	133.6万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.9年	3.9年	3.2年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)]	53.1%	52.0%	56.5%

#### 【全体会計】

指標の種類	令和元年度	平成30年度
(1) 市民1人当りの資産額	229.4万円	229.4万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.7年	2.7年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)]	52.4%	51.3%

#### 《指標の説明》

##### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の「資産合計」が、1年間の「歳入」の何年分に相当するかを表した指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

一般会計等の令和元年度では、有形固定資産のみやま市営住宅団地の補修等による固定資産の増加及び、財政調整基金の充実に伴う減少などにより「総資産」は前年度と比較して減少し、分子の「歳入総額」についても減少したため、歳入額対資産比率は、前年度とほぼ変わりはありません。

##### (3) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度の期間が経過しているのかを表します。

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収れんしていく特徴があります。この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に施設の大規模改造や、建替え等が必要となる可能性が高くなります。

一般会計等の令和元年度では、公共施設等の減価償却の進行により1.1ポイント増加しています。

## 2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### 【一般会計等】

指標の種類	令和元年度	平成30年度	平成30年度
			県内市平均
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	70.2%	71.9%	69.0%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	18.3%	16.3%	17.5%

### 【全体会計】

指標の種類	令和元年度	平成30年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	67.2%	68.6%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	22.2%	20.5%

### 《指標の説明》

「純資産」は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。

公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、「純資産比率」が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。

#### (1) 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、「公共資産全体」に対する現世代及び過去世代が負担してきた割合を表しています。

一般会計等の令和元年度では、行政サービスの実施に要した行政コストと比較して税収及び国県等補助金の財源が少なく、「純資産」が減少したため、「純資産比率」は、1.7ポイント減少しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産全体に対する将来負担すべき割合を表しています。

一般会計等の令和元年度では、前年度と比較して、分子である「地方債残高」が、分母である「有形・無形固定資産」の増加額以上に増加したため、社会資本形成の「世代間負担比率」は、2.0ポイント増加しています。

### 3 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

#### 【一般会計等】

指標の種類	令和元年度	平成30年度	平成30年度
			県内市平均
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	61.1万円	58.1万円	41.4万円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	1,068百万円	1,707百万円	382百万円

#### 【全体会計】

指標の種類	令和元年度	平成30年度
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	75.2万円	72.0万円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	868百万円	1,575百万円

#### 《指標の説明》

##### (2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

一般会計等の令和元年度では、行政サービスの提供に係る「業務活動収支」のプラスよりも、固定資産形成等に係る「投資活動収支」で発生したマイナスが大きく、「基礎的財政収支」はマイナス約11億円となり、前年度と比較すると約6億円改善されました。令和元年度の「投資活動」は借入金に依存しており、将来負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要です。

### 4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」

#### 【一般会計等】

指標の種類	令和元年度	平成30年度	平成30年度
			県内市平均
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]			
市民1人当り純経常行政コスト	45.7万円	44.0万円	34.9千円
市民1人当り人件費	9.2万円	8.5万円	5.8千円
市民1人当り物件費	17.2万円	17.0万円	11.5千円
市民1人当り移転費用	20.5万円	19.0万円	18.6千円

#### 【全体会計】

指標の種類	令和元年度	平成30年度
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]		
市民1人当り純経常行政コスト	70.9万円	66.2万円
市民1人当り人件費	10.3万円	9.5万円
市民1人当り物件費	19.7万円	19.4万円
市民1人当り移転費用	43.7万円	42.4万円

## 5 弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

### 【一般会計等】

指標の種類	令和元年度	平成30年度	平成30年度
			県内市平均
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	111.4%	110.1%	99.2%

### 【全体会計】

指標の種類	令和元年度	平成30年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	105.7%	104.8%

### 《指標の説明》

「純経常行政コスト」に対する「財源」の比率をみることにより、「純経常行政コスト」に対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等の令和元年度では、行政サービスの実施に要した「純経常行政コスト」は前年度と比較して増加し、分母の税収等の「財源」の増加の方が、分子の「純経常行政コスト」の増加分よりも小さかったため、「行政コスト対税収等比率」は、1.3ポイント増加しています。

## 6 自律性 「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

### 【一般会計等】

指標の種類	令和元年度	平成30年度	平成30年度
			県内市平均
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	3.6%	2.5%	4.3%

### 【全体会計】

指標の種類	令和元年度	平成30年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	5.1%	8.8%

### 《指標の説明》

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等の令和元年度では、前年度と比較して分母の「経常収益」は、使用料及び手数料や分担金・負担金のいずれも増加しており、分子の「経常費用」の増加分よりも大きかったことから、1.1%増加しています。

### 注記

住民基本台帳人口	令和2年1月1日	平成31年3月31日	増 減
		37,148人	37,852人

・福岡県内の「市」の構成（平成30年度）については、福岡市、北九州市を除く福岡県内の「市」を対象としています。

・県内市平均の各指標については、他団体が公表している決算書から確認できる数値を基に算出しています。